

発言通告書の要旨(一般質問)

質問日	質問者順	議席/氏名	件名	要旨
9/10 (水)	1	5 横山 強	1、土砂災害防止対策について	(1) 三豊市において土砂災害となる危険区域の現状を伺う。 (2) 本市において、(1)の現状に対して危険区域の住民に対して、土砂災害防止対策の取り組みをどのような周知及び対策を示されているかを伺う。 (3) 豪雨・土砂災害が発生となる地域に対して更なる防止対策の取り組みを伺う。
			2、オリンピックに向けての取り組みについて	(1) 2020年東京オリンピック開催に向けて三豊市政の取り組みについて伺う。 (2) 日本で開催されるオリンピックに対して本市として、選手の育成についての施策を伺う。 (3) 本市として、強化選手に対して強化対策基金の設置を図り、本市からオリンピック選手を出場に向けての取り組みしてはどうかを伺う。
	2	10 丸戸研二	1、空き家等の適正管理について	(1) 自治体はどこまで踏み込めるか、踏み込むべきか (2) 調査、指導、勧告、命令などの措置への見通しは (3) 代執行や警察との連携を視野に入れているか (4) 条例化について
			2、人口減少時代と地域振興について	(1) 若者の地域定着対策にどう取り組むのか ①雇用対策 ②出会いの機会対策には取り組む用意があるか (2) 産業研修生制度は効果があると見るか ①農業研修制度と新規就農支援 (3) 三豊市の特性を踏まえた集落生活圏創生への取り組みは
			3、農業振興について	(1) 耕作放棄地の推移をどう見ているか (2) 農地転用の推移をどう見ているか (3) 現実に即した対策にどう取り組むのか (4) 6次化の現状と今後の取り組みは (5) 新規就農へのアピールと支援策について (6) 最終的に、どう農業を活性化させるのか、その策を示せ(具体的に)
	3	9 浜口恭行	1、情報通信基盤整備事業について	昨年度整備された情報通信基盤整備事業について、今後どのように展開し、利活用していくのか。将来的にどのような利用用途を考え、地域振興に繋げていくのかを聞きたい。
			2、旧箱浦小学校の備品等について	旧箱浦小学校の備品等について、必要なものの活用がされ、どのように処分が行われたのか、また備品関係の処分過程に問題がなかったのかを聞きたい。
	4	7 込山文吉	1、来年度予算請求基本方針について	来年度予算請求が始まっている。一方、今年度予算は、6月補正・9月補正と大型補正が続いている。案件、案件は理解できるが、当初予算から外す。この手法が市長は正常とお考えなのか。来年度予算案に取り組む基本方針とあわせて、市長の考えを聞く。
			2、職員の大量定年退職人材育成の取り組みについて	来年度末に多くの幹部職員が定年を迎える。さらに、来年度を含む3年間で全職員の17% 6年間で35%の職員が定年を迎える。一方、課題山積の今、どの部署にもスーパー公務員・エキスパートが求められている。人材育成・人材確保にどう取り組まれるのか、考えを聞く。
			3、小中一貫教育について	文部科学省は「子供の成長に合わせた柔軟な教育システムを構築する」として、また中1ショック緩和などを理由に6・3・3制を見直し、小中一貫制導入の検討にはいった。三豊市は今後、小中一貫教育にどう対応されるのか、教育長の考えを聞く。
			4、土曜教育の充実について	平成25年11月の学校教育法施行規則の改正により、教育委員会の判断で土曜授業を自由に行うことが可能になった。文部科学省は「土曜日の教育活動推進プロジェクト」を進めている。一方、「ゆとり教育」見直しによる新学習指導要領実施により、授業時間の確保のため夏休みの短縮などが行われている。三豊市の土曜授業取り組み状況と今後の課題、夏休み短縮への考えを聞く。

発言通告書の要旨(一般質問)

質問日	質問者順	議席/氏名	件名	要旨
9/10 (水)	5	15 金子辰男	1、行政の防災対策の見直しについて	防災に関しては、防災無線や避難マップの作成、防災訓練など取り組んではいるが、最近の異常気象に伴い、再度見直す必要があるのではないか。
			2、職員の人事異動について	(1)人事異動の基準を伺う (2)長期在職者、短期在職者に対する考え方を問う (3)管理職試験等の考えを問う。
			3、全国学力テストについて	今年4月に実施した全国学力・学習状況調査(全国学力テスト)の結果の公表について、三豊市はどのような方針か。今後の三豊市教育委員会の姿勢を伺う。
9/11 (木)	6	14 西山彰人	1、公共施設建設に対する長期展望について	巨大な公共施設が合併特例債を利用して建設されているが三豊市の長期の財政展望について不安に感じるがどう思うか。
			2、保育所のあり方について	民営化や定数問題についての市民の意見反映をどのようにするのか。
			3、三豊市の防災対策について	災害時の市民の避難場所における食糧・毛布などの備蓄に対する考えを伺う。
	7	8 瀧本文子	1、三豊市男女共同参画プランについて	基本目標の一つ「政策・方針決定過程への女性参画の拡大」について伺う。課題解決にむけて、施策の取り組みが進められていると思われる。継続事業、新規事業、また、目標値を達成するための取り組みについて伺う。
			2、学校図書館に「学校司書」の配置を	学校図書館は自由な読書活動の場として、また、学びの場として、子供の育ちを支える大切な場所である。H24年度策定された「学校図書館図書整備5か年計画」で、はじめて、学校図書館への新聞の配備、そして「学校司書配置」が予算化された。そして、今年6月「学校図書館法」が改正され、「学校司書」が明文化された。 そこで、 ①本市の小中学校の現状について伺う。(利用状況、活動内容など) ②法改正をうけて、学校司書の配置、新聞の配備について伺う。
	8	12 詫間政司	1、「子育てするなら三豊が一番！」への再挑戦について	子ども・子育て支援新制度が来年度から実施される。今議会においても、それに係る条例案が上程されている。一方、これまでこのまちの保育支援のきめ細かいサービス提供を担ってきた認可外保育所については、その役割に対する支援が不十分だと感じる。市は、「子育てするなら三豊が一番！」を掲げ、子育て支援の充実に取り組んできたが、他の自治体も認可外保育所への支援の制度をつくるなど、掲げた重点プロジェクトは色あせてきたように感じる。子ども・子育て支援新制度をきっかけに、再び「子どもを育てるなら三豊が一番！」を目指す考えを問う。
			2、地域包括ケアシステムについて	平成27年介護保険法改正では、在宅介護サービスによる地域包括ケアシステムの取り組みへの期待が込められているようだ。第6期計画策定にあたり、現状とこれから確立しようとする高齢者介護への取り組みについて問う。 ① 介護保険制度改正の基本的考え方と特徴 ② 市の介護環境(高齢者)の現状 ③ 市が取り組むべき介護事業の方向性 ④ 地域包括ケアシステム確立への具体的取り組みと計画

発言通告書の要旨(一般質問)

質問日	質問者順	議席/氏名	件名	要旨
9/11 (木)	9	4 石井勢三	1、公共施設再配置計画について	(1) 一般財源36億に及ぶ施設維持費について、新規施設、既存施設の維持費の削減案等を問う。 (2) 目的終了施設(クリアプラザ・栗島小中学校等)の再利用について問う。 (3) 市民の思い入れが強い公共施設(学校等)とコミュニティの再配置の配慮について問う。 (4) 公共施設免除で、利用する人が多い中、一部、利用料金を取る施設もできている。今後の、利用料金について問う。 (5) 同一目的施設の集約・複合化についてどのように、配置計画をするのか。
			2、公共施設のWi-Fi整備について	通信は、水、食料、トイレに準ずるライフラインになりつつある。地域の拠点公共施設(支所)避難所へ通信事業者と連携したWi-Fi整備について問う。
	10	6 水本真奈美	1、地域包括ケアシステム構築について	(1) 高齢者が住み慣れた地域で安心安全に暮らしつづけられるよう医療・介護・予防・生活支援・住まいが一体化して提供される地域包括ケアシステムの構築はこれからの深刻な超高齢化社会への対応に欠かせない喫緊の課題である。①医療と介護の連携体制、②日常生活圏域ニーズ調査の実施と分析、③地域の課題、④人材の確保、⑤ボランティア(有償)による生活支援、⑥社会参加促進による介護予防、など、三豊市ならではの地域の特性に応じた地域包括ケアシステム構築の取り組み状況と今後の方向性、課題を問う。 (2) 認知症対策の強化 2010年時点で認知症高齢者が約280万人。2025年には約470万人まで増えると推計されており、近い将来医療・介護の両面に重い負担がかかることが予想される。認知症対策の鍵は「早期からの発見、診断、適切な対応」である。①認知症の理解啓発の予防の取り組み、②認知症初期集中支援チームの設置、③認知症サポーターキャラバンの現状と認知症サポーター・キッズサポーター養成、④徘徊SOSネットワーク、⑤認知症カフェについて問う。
			2、代読、代筆支援について	高齢化の進展に伴い、視覚障害者のみならず、視力が低下した高齢者など、読み書きに支障がある人への支援の必要性が訴えられている。プライバシーを確保できる専門の支援員の養成に取り組むなど、読み書きに支障がある人への支援のために代読代筆支援の充実に取り組むことへの考えを聞く。
9/12 (金)	11	20 近藤久志	1、三豊市の公立医療機関の担うべき役割と運営形態について	平成24年5月に、三豊市地域医療あり方検討委員会による、三豊市の地域医療のあり方に関する答申を受けているが、新総合計画後期基本計画での三豊市の地域医療の確立にむけてどのように構築しようとしているか。 ①地域医療における、三豊市内医療機関の役割と他市医療機関との連携のあり方(ハード・ソフト面も含め) ②平成24度において、予算化されていた、地域医療検討事業で「三豊市公立医療機関整備計画等検討委員会」開催支援業務委託での報告書はどのような内容なのか、この成果書の公表はいつ行うのか。 ③答申を受けての、これからの実施計画と目標年度について
	12	3 市川洋介	1、子育て支援について	三木町が24時間保育を実施し、新聞、テレビ等、マスコミで取り上げ話題となったが、市長が仰る「子育てするなら三豊」と今後三豊市も24時間保育もしくは夜間保育をどのように考えているかを問いたい。
			2、集団フッ化物洗口の実施について	香川県歯と口腔の健康づくり推進条例が定められ8020健康長寿社会の実施に寄与する目的で基本的施策の実施の中にフッ化物の応用等科学的知見と掲げられているが三豊市においては60の保育所、幼稚園、小学校、中学校において20カ所にとどまっているが、今後科学的に良いと判断されているフッ化物集団洗口を三豊市としてはどのように考えているのかを問いたい。
3、国土交通省委託事業について	国土交通省から委託を受けて「官民連携手法」による本庁舎周辺等のエリアマネジメントを行っているようだがどのように進んでいるかを問いたい。また、今後の方向性をどのように考えているかを問いたい。本庁舎周辺に危機管理センター、北署が建設され、上記の本庁舎周辺のエリアマネジメントにも関連すると思われる周辺道路の整備計画があるのならどのように考えているかを問いたい。			

発言通告書の要旨(一般質問)

質問日	質問者順	議席/氏名	件名	要旨
9/12 (金)	13	16 鴨田 借	1、防災対策について	(1)最近の日本列島の気象状況が安定してなく思いもよらないような大雨等による被害が発生しているが、三豊市内の危険箇所の検証はできているのか。また、市内の危険箇所はどのくらいあるか伺う。 (2)国から南海トラフ大地震による状況発表が近日発表があったが、今までのデータと異なる数値が示されたようだが三豊市が作成したハザードマップは適切でないと思われるが、作成しなおさなければならないと思われるが、当局はどのように考えているか伺う。
			2、国市池の西岸に歩道(遊歩道)の設置について	(1)国市池の西岸に歩道(遊歩道)の設置については、地元自治会等の要望書が市長と議長宛に提出されているが当局の考えを伺う。
	14	1 岩田秀樹	1、北部給食センター建設工事について	議会と執行部との2元代表制の関係で言えば、工事に入っていないのであればその理由を明確に示す必要があるのではないか。 凍結か見直し、縮小化、どのように考えているのか明確にしていきたい。
			2、「介護難民」をどう防ぐのか	「要支援者」を介護保険制度から打ち切る「医療・介護総合法」に自治体対応をどうするのか。
			3、市幹部職員再就職状況公開制度について	再任用が拡大することが想定される、全退職者が再任用される状況にはないなかでは、特別職と課長以上の幹部職員の再就職状況を明らかにする制度をつくる必要があるのではないか。
			4、学校給食の安全の追求について	地産地消の推進による三豊産品利用はどのように計画されているのか。 安心安全による不安のない輸入品や加工品の利用を行っているか。
	15	13 三木秀樹	1、今後十年の三豊市農業計画と国の農政との整合性を聞く	三豊市農業振興計画(H26～H35)に関して ① 計画は、現状を把握はしているが、どう実施するか具体的な提示は。耕作放棄地対策、鳥獣被害対策を重点に聞く。 ② 国が昨年末、新たな農業・農村政策と成立させた「農業中間管理機構」の農業経営規模の拡大、農地の集約化、農地の利用の効率化・高度化等の業務は市農業振興計画にどう生かされているのか。また、機構から市にも農地集積専門職員を配置されると聞くが、その活動と計画の関連性を聞く。
			2、現状の地籍調査後の対応から派生する問題を聞く	地籍調査による、現行の地図、14条地図が現状と合わない場合、何の責任もない申請者や受益関係者に多額な費用負担を負わしている現状を聞く。 ① そもそも地籍調査は、何の目的で、何処が実施したのか。住民からの要望からか、それとも行政の立場からか。 ② 地籍調査後の地図登記の責任は地権者にあるのか。登記手続きをした三豊市にあるのか。
			3、改正された介護保険法に対応する準備状況を聞く	6月18日に成立した改正介護保険法は、団塊の世代が75歳を迎える2025年に向けて大幅な改正がなされ、来期の4月発足に向けて準備が進められているが、2点について聞く。 ① 全国一律であった介護予防給付の要支援1、2の訪問介護(ヘルパー)、通所介護(デイサービス対策)が、介護保険の給付からはずれ、市の地域支援事業に移行させる改正に対応し、その受け入れの体制作り、他市と比べてのサービスの差から発生する苦情処理対策、事務量の増大対策等は進んでいるのか。 ② 地域包括支援センターは、医療との連携など新たな業務や責任が加わるが、人材不足による弊害が起こるのではないかとわれている。市の対策は順調か。